



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社
コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞下 幸人
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計・連結担当課長 (氏名) 伊矢野 利郎 TEL 047-389-1125
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,336	4.4	3,299	9.0	3,643	11.9	2,568	20.2
28年3月期	20,436	3.4	3,027	△0.4	3,256	4.4	2,137	14.7

(注) 包括利益 29年3月期 1,845百万円 (△10.0%) 28年3月期 2,050百万円 (△46.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	46.79	—	7.1	4.4	15.5
28年3月期	38.94	—	6.2	4.3	14.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 305百万円 28年3月期 238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	85,452	36,750	43.0	669.46
28年3月期	78,860	35,237	44.7	641.82

(参考) 自己資本 29年3月期 36,750百万円 28年3月期 35,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,872	△2,804	△622	5,962
28年3月期	5,545	△3,584	△1,469	4,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	329	15.4	1.0
29年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	329	12.8	0.9
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		13.6	

(注) 28年3月期期末配当金には、当社創立70周年に伴う記念配当50銭が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,648	△2.6	1,982	△3.9	1,911	△11.1	1,291	△13.3	23.53
通期	21,010	△1.5	3,272	△0.8	3,455	△5.2	2,421	△5.7	44.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	55,116,142株	28年3月期	55,116,142株
29年3月期	220,085株	28年3月期	214,196株
29年3月期	54,899,437株	28年3月期	54,903,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,551	2.6	2,914	11.4	3,112	15.5	2,169	25.8
28年3月期	15,155	1.6	2,615	△4.6	2,695	△2.4	1,724	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	39.52	—
28年3月期	31.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	81,790		32,871		40.2		598.80	
28年3月期	75,210		31,748		42.2		578.28	

(参考) 自己資本 29年3月期 32,871百万円 28年3月期 31,748百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,427	△0.8	2,895	△0.7	2,992	△3.9	2,090	△3.7	38.07

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得の環境が改善するなど、緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の不確実性が高まったこともあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制の更なる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに、経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は21,336百万円（前期比4.4%増 899百万円）、営業利益は3,299百万円（前期比9.0%増 272百万円）、経常利益は3,643百万円（前期比11.9%増 387百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,568百万円（前期比20.2%増 431百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、デジタルATS工事をすすめ、八柱駅～松戸駅間で使用を開始したほか、八柱駅の駅舎耐震補強工事、電力管理システムの更新工事、継電連動装置の更新工事、踏切障害物検知装置の新設工事などを実施いたしました。

諸施設のバリアフリー化につきましては、習志野駅ホームの嵩上げ工事を行い、ホーム内方線を設置したほか、八柱駅北口のエレベータ設置工事をすすめました。

環境負荷の低減に向けた取り組みとして、前年度に引き続き8800形車両1編成でブレーキ時の回生電力量を大幅に向上させ、より省エネルギー効果を高めるためにVVVFインバータ装置の更新を実施いたしました。この編成では、車両リニューアル工事を同時に実施し、車内照明をLED化したほか、内装をコーポレートカラーを基調としたものに変更し、イメージアップを図りました。

お客さまサービス向上策として、駅トイレの洋式化工事、駅業務看板の更新工事、駅照明のLED化工事などを実施いたしました。さらに、訪日外国人や障がいのあるお客様への対応をスムーズに行うために、駅窓口タブレット端末を導入したほか、駅務機器の一部更新を実施いたしました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き早期完成を目指して工事をすすめており、平成29年度に下り線の高架切替えを予定しております。

営業面につきましては、沿線健康ハイキングを継続的に実施したのをはじめ、千葉ロッテマリーンズ及び千葉ジェッツとのコラボレーションによるラッピング電車を運行し、旅客誘致と増収対策に努めました。また、当社創立70周年を記念して、今昔ギャラリートレインを運行したほか、創立70周年記念乗車券の販売を行いました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、環境や高齢者などに配慮した車両への代替を21両実施いたしましたほか、船橋新京成バス株式会社が船橋市の公共交通不便地域解消事業として二和グリーンハイツ線の運行を開始しました。また、新橋駅～船橋駅・北習志野駅方面の深夜急行バスにおいて、西船橋駅への乗り入れを新たに開始し、利便性向上を図りました。さらに、松戸新京成バス株式会社では、訪日外国人をはじめとしたすべてのお客様にバスを分かりやすくご利用いただくために、バス停ナンバリングを導入いたしました。

貸切・特定輸送につきましては、船橋新京成バス株式会社が船橋市より、ふなばしアンデルセン公園への来訪者増加対応としてシャトルバスの運行を、松戸新京成バス株式会社が松戸市より、八柱駅～松戸市立病院のシャトルバスの運行を、それぞれ受託いたしました。

以上の結果、営業収益は16,020百万円（前期比0.5%減 87百万円）、営業利益は1,619百万円（前期比12.4%増 178百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、八千代市の「新京成タウン八千代緑が丘」の宅地分譲販売（全61区画）を平成28年4月より開始し、25区画を販売いたしました。

不動産賃貸業では、沿線地域の子育てを支援し、沿線人口増加につなげていく取り組みとして、元山駅ビル及び上本郷駅ビルに誘致した小規模保育園が平成28年4月に開園いたしました。また、佐倉市西志津で新規賃貸施設が平成29年1月に稼働いたしました。

以上の結果、営業収益は3,635百万円（前期比12.9%増 416百万円）、営業利益は1,563百万円（前期比5.2%減 77百万円）となりました。

その他

その他(コンビニ事業等)では、平成28年7月に八柱駅では2店舗目となるコンビニ店舗を出店いたしましたほか、平成28年12月に三咲駅の店舗を移転拡張し、収益基盤のさらなる強化に努めました。現在7駅9店舗で営業しており、ご利用のお客様より好評を頂き順調に推移いたしました。

また、宅配便の荷物が、ご都合のいい時間に、ご都合のいい場所で受け取ることができる「オープン型宅配便ロッカー」を、元山駅に設置しサービスを開始いたしました。

以上の結果、連結子会社の決算期変更の影響もあり、営業収益は1,869百万円（前期比44.6%増 576百万円）、営業利益は86百万円（前期比17.9%増 13百万円）となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、平成28年度にコンビニ事業を営む連結子会社が決算期変更をおこなった影響から、全業では21,010百万円（前期比1.5%減）と前期に比べ減収を見込んでおります。

利益面につきましては、運輸業における鉄道事業の動力費の増加等、費用の増加が見込まれることもあり、営業利益は3,272百万円（前期比0.8%減）、経常利益は3,455百万円（前期比5.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,421百万円（前期比5.7%減）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券の減少等がありましたものの、現金及び預金、建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,591百万円（前期比8.4%増）増加し、85,452百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等がありましたものの、未払金、前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,078百万円（前期比11.6%増）増加し、48,701百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,513百万円（前期比4.3%増）増加し、36,750百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円（前期比32.0%増）増加し、当連結会計年度末には5,962百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,872百万円（前期比12.1%減）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,229百万円あったものの、税金等調整前当期純利益3,645百万円及び減価償却費2,850百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,804百万円（前期比21.8%減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が3,178百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,767百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は622百万円（前期比57.6%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が1,289百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	45.1	44.7	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	30.8	30.3	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.9	1.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	18.2	30.5	31.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、配当につきましては、経営基盤の強化安定を図るとともに、安全輸送の確保や旅客サービス向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化のための原資となる内部留保資金の確保等を勘案しながら、株主の皆様へ安定的かつ継続的に利益還元していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、50銭増配の1株につき3円50銭（中間配当金2円50銭を含めて年6円）の普通配当を行う予定です。

また、次期の配当につきましては、年間配当金6円（中間配当金3円、期末配当金3円）の普通配当を行う予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務諸表作成に係るコスト面や、同業他社の動向を勘案し、従来から適用している日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,461	5,962,337
売掛金	1,214,765	1,250,789
リース投資資産	863,196	853,026
商品及び製品	23,873	30,259
分譲土地建物	2,896,452	1,540,138
原材料及び貯蔵品	383,410	412,573
繰延税金資産	244,479	222,946
その他	419,404	414,884
流動資産合計	10,563,043	10,686,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,573,510	20,433,575
機械装置及び運搬具(純額)	5,171,122	4,909,556
土地	9,325,727	10,434,228
建設仮勘定	23,446,292	29,777,630
その他(純額)	307,553	433,786
有形固定資産合計	58,824,206	65,988,778
無形固定資産	419,707	587,320
投資その他の資産		
投資有価証券	8,571,108	7,714,855
繰延税金資産	124,694	138,023
退職給付に係る資産	200,063	189,806
その他	157,839	146,665
投資その他の資産合計	9,053,705	8,189,351
固定資産合計	68,297,619	74,765,450
資産合計	78,860,662	85,452,405
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,147,971	929,124
短期借入金	3,119,810	3,091,220
未払金	2,597,400	5,942,701
未払法人税等	687,978	556,324
前受金	19,236,696	22,154,480
賞与引当金	500,094	498,334
その他	2,739,469	2,602,847
流動負債合計	30,029,420	35,775,032
固定負債		
長期借入金	6,983,430	6,722,210
繰延税金負債	866,943	549,443
退職給付に係る負債	3,381,609	3,360,621
その他	2,361,872	2,294,307
固定負債合計	13,593,855	12,926,582
負債合計	43,623,276	48,701,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,519	4,774,519
利益剰余金	20,787,620	23,027,082
自己株式	△79,473	△81,936
株主資本合計	31,418,606	33,655,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,095,854	3,371,374
退職給付に係る調整累計額	△277,074	△276,190
その他の包括利益累計額合計	3,818,779	3,095,184
純資産合計	35,237,386	36,750,790
負債純資産合計	78,860,662	85,452,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	20,436,963	21,336,432
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	16,369,348	16,912,542
販売費及び一般管理費	1,040,026	1,124,153
営業費合計	17,409,374	18,036,695
営業利益	3,027,589	3,299,736
営業外収益		
受取利息	938	127
受取配当金	55,094	60,389
車両売却益	46,185	58,650
持分法による投資利益	238,229	305,817
雑収入	77,256	81,335
営業外収益合計	417,703	506,320
営業外費用		
支払利息	181,371	155,494
雑支出	7,118	6,752
営業外費用合計	188,490	162,246
経常利益	3,256,802	3,643,811
特別利益		
工事負担金等受入額	159,582	154,390
投資有価証券売却益	16,293	—
特別利益合計	175,876	154,390
特別損失		
固定資産圧縮損	157,830	152,676
減損損失	28,106	—
特別損失合計	185,936	152,676
税金等調整前当期純利益	3,246,742	3,645,525
法人税、住民税及び事業税	1,099,739	1,054,461
法人税等調整額	9,337	22,194
法人税等合計	1,109,076	1,076,655
当期純利益	2,137,665	2,568,869
親会社株主に帰属する当期純利益	2,137,665	2,568,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,137,665	2,568,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215,518	△714,923
退職給付に係る調整額	△293,164	884
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,829	△9,556
その他の包括利益合計	△87,476	△723,595
包括利益	2,050,189	1,845,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,050,189	1,845,274
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	18,951,926	△78,353	29,584,033
当期変動額					
剰余金の配当			△301,972		△301,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,137,665		2,137,665
自己株式の取得				△1,120	△1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,835,693	△1,120	1,834,572
当期末残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	△79,473	31,418,606

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,890,165	16,090	3,906,255	33,490,289
当期変動額				
剰余金の配当				△301,972
親会社株主に帰属する当期純利益				2,137,665
自己株式の取得				△1,120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,688	△293,164	△87,476	△87,476
当期変動額合計	205,688	△293,164	△87,476	1,747,096
当期末残高	4,095,854	△277,074	3,818,779	35,237,386

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,935,940	4,774,519	20,787,620	△79,473	31,418,606
当期変動額					
剰余金の配当			△329,407		△329,407
親会社株主に帰属する当期純利益			2,568,869		2,568,869
自己株式の取得				△2,462	△2,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,239,461	△2,462	2,236,999
当期末残高	5,935,940	4,774,519	23,027,082	△81,936	33,655,605

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,095,854	△277,074	3,818,779	35,237,386
当期変動額				
剰余金の配当				△329,407
親会社株主に帰属する当期純利益				2,568,869
自己株式の取得				△2,462
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△724,479	884	△723,595	△723,595
当期変動額合計	△724,479	884	△723,595	1,513,404
当期末残高	3,371,374	△276,190	3,095,184	36,750,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,246,742	3,645,525
減価償却費	2,859,726	2,850,193
持分法による投資損益 (△は益)	△238,229	△305,817
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63,890	△1,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	599,999	65,627
受取利息及び受取配当金	△56,032	△60,517
支払利息	181,371	155,494
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46,176	△58,650
工事負担金等受入額	△159,582	△154,390
固定資産圧縮損	157,830	152,676
減損損失	28,106	—
固定資産除却損	153,122	133,365
売上債権の増減額 (△は増加)	29,499	△36,024
リース投資資産の増減額 (△は増加)	9,644	10,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53,072	212,264
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△140,674
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△57,957	38,581
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	38,134	△75,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	353,169	△137,999
未払消費税等の増減額 (△は減少)	87,758	△164,444
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△74,312	△81,672
その他	△635,429	43,786
小計	6,488,202	6,090,645
利息及び配当金の受取額	92,800	168,025
利息の支払額	△181,614	△157,362
法人税等の支払額	△853,848	△1,229,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,545,539	4,872,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,297,233	△5,767,294
有形固定資産の売却による収入	46,364	58,750
無形固定資産の取得による支出	△123,141	△272,776
投資有価証券の取得による支出	—	△1,796
投資有価証券の売却による収入	27,906	—
工事負担金等受入による収入	3,761,282	3,178,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,584,820	△2,804,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,563,880	△1,289,810
自己株式の取得による支出	△1,120	△2,462
配当金の支払額	△303,948	△329,219
その他	△642	△1,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469,591	△622,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,127	1,444,875
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,333	4,517,461
現金及び現金同等物の期末残高	4,517,461	5,962,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の2つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	16,080,177	3,153,036	19,233,214	1,203,749	20,436,963	—	20,436,963
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	27,187	65,741	92,928	89,237	182,165	△182,165	—
計	16,107,364	3,218,778	19,326,142	1,292,986	20,619,129	△182,165	20,436,963
セグメント利益	1,441,005	1,486,167	2,927,173	73,049	3,000,222	27,366	3,027,589
セグメント資産	51,104,742	17,056,074	68,160,816	344,888	68,505,705	10,354,957	78,860,662
その他の項目							
減価償却費	2,178,813	680,531	2,859,345	381	2,859,726	—	2,859,726
減損損失	—	28,106	28,106	—	28,106	—	28,106
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,744,514	211,284	3,955,799	179	3,955,978	—	3,955,978

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	15,995,103	3,560,700	19,555,803	1,780,628	21,336,432	—	21,336,432
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	25,060	74,684	99,745	88,653	188,398	△188,398	—
計	16,020,163	3,635,385	19,655,548	1,869,282	21,524,830	△188,398	21,336,432
セグメント利益	1,619,818	1,563,875	3,183,693	86,109	3,269,802	29,934	3,299,736
セグメント資産	57,987,383	16,283,114	74,270,498	370,486	74,640,984	10,811,421	85,452,405
その他の項目							
減価償却費	2,215,741	633,909	2,849,650	542	2,850,193	—	2,850,193
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,166,713	130,586	3,297,299	145	3,297,444	—	3,297,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンビニ事業等
であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、スタシオン・セルビス株式会社(その他(コンビニ事業等))は同決算日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	641.82円	669.46円
1株当たり当期純利益金額	38.94円	46.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,137,665	2,568,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,137,665	2,568,869
普通株式の期中平均株式数(株)	54,903,183	54,899,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。